

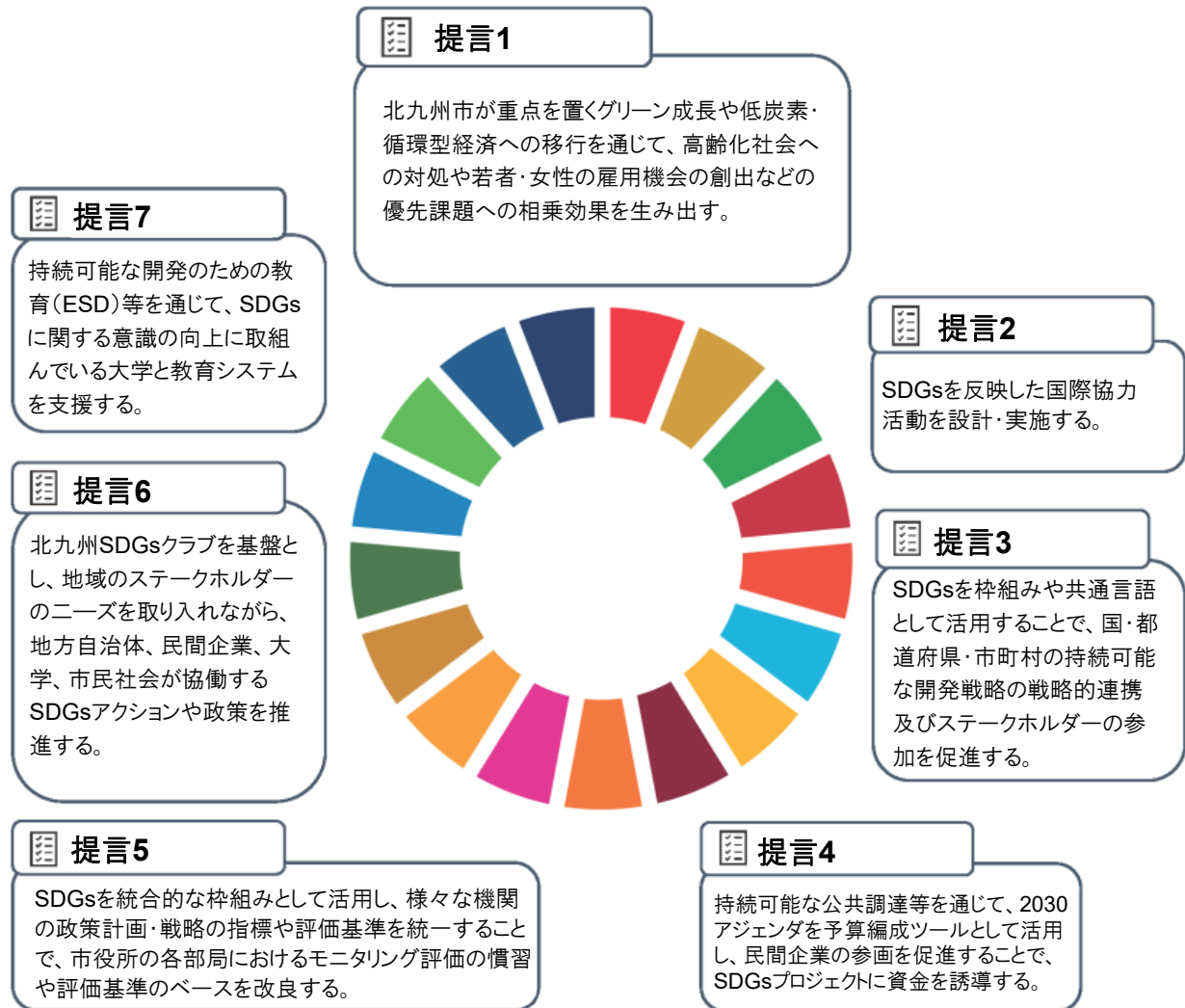
4 政策提言と実施戦略

本章では、「SDGsを地域に適合したものにするための公的アクションに関するOECDチェックリスト」に基づき、北九州市のSDGs推進に向けた地域的アプローチを強化するための具体的な政策提言と公的アクション計画を提案する。北九州市に対する主な提言として、グリーン成長アジェンダに重点を置くことによって、同市の課題となっている分野でSDGsの相乗効果を生み出すことを提案する。具体的には、若者と女性の雇用機会創出、17のゴール全てを網羅する総合的な指標フレームワークの整備が挙げられる。他には、北九州SDGsクラブを交流の場として活用することで、地元の様々なステークホルダーと共同でSDGsの達成に向けた具体的な活動や施策を推進し、SDGsの普及啓発に取り組んでいる大学や教育システムへの支援を拡大することを提案する。またSDGsは、持続可能な開発戦略の戦略的連携を強化し、国際協力活動を計画・実施するための枠組みとしても活用できる。

北九州市への主な提言

7つの主な提言と関連アクションを概説した本章では、北九州市の戦略的方向性を示し、このSDGsモデルケースに対するOECDの提言を実施するための選択肢を紹介する。北九州市が短期的に実施できるアクションで構成された施策がある一方で、様々なレベルの政府機関、市民社会、民間部門との協働が必要な施策もある。

図4.1. 北九州市のSDGs推進に向けた地域的アプローチに対する7つの主な提言



コラム4.1. SDGsを地域に適合するための公的アクションに関するOECDチェックリスト

公的アクションに関するOECDチェックリストは、SDGs推進に向けた地域的アプローチの実施を促進するすべての政府機関や地方自治体を対象とする。このチェックリストでは、アクション重視の提言を5つの主なカテゴリーにまとめている。

- **計画・政策・戦略**: 地域開発のビジョン、戦略、計画を策定・整備し、既存の方針を見直すためにSDGsを活用する。都市や地域は、包括的なアプローチを必要とする地元の課題に対処するためにSDGsを活用すべきである。対象となる課題には、クリーンな都市交通、手頃な価格の住宅、ジェンダーの平等、緑地へのアクセス、バランスの取れた都市開発、浄水と衛生、大気質、固形廃棄物の管理、地域の不均衡や公共サービスの提供などが含まれる。
- **マルチレベル・ガバナンス**: SDGsを枠組みとして活用することで、すべてのレベルの政府機関で政策の優先順位やインセンティブ、目標を調和しつつ、トレードオフを回避し、政策領域全般で相乗効果を追求する。特に、地域や都市は、SDGsの地方レベルの進展を反映し、地域格差に対処するために、自発的國家レビュー(VNR)のプロセスに参加すべきである。自発的自治体レビュー(VLR)も、SDGsのマルチレベル・ガバナンスを強化し、地元の取組みを明らかにするうえで役立つ。
- **資金調達及び予算**: 予算編成プロセスでSDGsを主流化することで、2030アジェンダの実施に十分なリソースを割り当て、政策サイクル全体を通じて政策の継続性を促進する。政府機関や自治体は、地域に根差した政策の優先順位と地元の課題に基づいて財源を割り当て、SDGsの枠組みを活用して複数の分野にまたがるプログラムと優先事項を推進すべきである。
- **データ及び情報**: SDGsデータとローカライズされた指標システムを活用して、人々の生活を向上するための政策とアクションを導き出し、都市や地域の実績と優良事例を紹介する。特に、より包括的な評価と政策対応を行うために、都市や地域は行政区画(政治や行政の単位)や機能的アプローチ(人々が住み、働く場所に関する経済地理学)をはじめとする様々な基準によってデータや指標を組み合わせる必要がある。
- **ステークホルダーの参加**: 市民社会、地域住民、若者、学術機関、民間企業を含む地域のあらゆるステークホルダーを政策立案プロセスに参加させることで、説明責任と透明性を高めるための一手段として、SDGsを活用する。都市や地域は、地元のステークホルダーに参加してもらうために、様々なツールを組み合わせるべきである。具体的なツールとしては、啓発キャンペーンやネットワーク形成の機会、SDGsに取り組むことへの投資リスクを軽減するための助成や融資、SDGs推進に向けた革新的な解決策への財政的インセンティブなどが考えられる。

出典: OECD(2020^{[1])} *SDGs推進に向けた地域的アプローチ: 統合報告書*、OECD都市政策レビュー、<https://doi.org/10.1787/e86fa715-en>.

コラム4.2. 北九州市のSDGs推進に向けた地域的アプローチに対する OECDの実施戦略が目指すもの

本章で示す実施戦略の主な目標は、SDGsモデルケースにOECDの提言を反映させるための選択肢を北九州市に提示することにある。この戦略では、北九州市のSDGs推進を支援するために、以下の一連の具体的なアクションを示している。

- **目標**:この戦略では、期待される成果という観点から、提言ごとに幾つかの目標を提示している。
- **実際のステップ**:この戦略には、目標の達成に向かって進むうえで役に立つ一連のアクションが盛り込まれている。
- **アクターとパートナー**:この分野では、アクションを実施するうえで(主導的な)役割を果たせるステークホルダーや機関、組織を挙げる。
- **海外の事例**:ここで紹介する海外の事例には、都市、地域、中央政府や国際機関がSDGsをローカライズした関連事例で参考になりそうなものを盛り込んでいる。これらの事例は、そのまま踏襲してもらうためのものではなく、提案したアクションの設計・策定に役立つ一連の事例を地域や地方自治体に紹介するためのものである。
- **スケジュール**:提言を効率的に実施するには、短期・中期・長期の時間軸で提言内容に優先順位をつける必要がある。このスケジュールはあくまでも目安であり、アクションを実施しながら更新していくべきである。

重要な注意事項:

- **アクションは強制でも義務でもない**:ここで挙げたアクションは、提言を実施して目標を達成するための様々な方法に対応している。あくまでも提案であり、各アクションの妥当性と実現可能性は、ステークホルダーを適宜交えて包括的かつ慎重に評価する必要がある。必要であれば、複数のアクションを組み合わせることもできる。
- **実施するためのリソースを評価すべき**:アクションを実施するためには、人材、技術、財源などのリソースが必要になる。提言したアクションの妥当性と実現可能性に優先順位をつけて評価する際は、各アクションを実施するために必要なリソース、そして実施段階で貢献できるステークホルダーの役割を慎重に評価する必要がある。
- **実施戦略は臨機応変なツール**:アクションの実施が始まれば、新たなステップや目標が生じる可能性があるため、戦略も更新していく必要がある。

計画・政策・戦略

図4.2. 実施戦略のためのOECD提言1：市が強みを発揮できる分野でSDGsを活用することにより、課題がある他の分野へも相乗効果を生み出す

提言 1

- 北九州市が重点を置くグリーン成長や低炭素・循環型経済への移行を通じて、高齢化社会への対処や若者・女性の雇用機会の創出などの優先課題への相乗効果を生み出す。

持続可能な環境分野に重点を置く北九州市においては、SDGsは、環境面と他の社会経済面（環境に優しい洋上風力発電、エコツーリズム、文化など）の目標を明確に結び付ける有益なツールとなる。これによって、若者を呼び込み、若者の雇用機会を拡大し、世代を超えた連帯感とジェンダーの平等を通じて社会的結束を強化できる。

アクション

- 北九州学術研究都市、リサイクル拠点である北九州エコタウン、今後建設される北九州響灘沖の、洋上風力ファームプロジェクトなど、同市の持続可能な産業集積を拡大するSDGs 拠点の創出等を通じて、持続可能性とイノベーションに積極的に取り組む様々なアクターや機関の連携を強化する。交流の促進と連携の強化により、北九州市の大気汚染問題への対処、持続可能な雇用機会の創出、事業拠点としての北九州市の魅力向上に向けた取組も推進できる。
- 安価なグリーンエネルギーの提供と省エネ(ゴール 7)を促進することで、特に高齢者における低所得者層の負担を抑えてプラスの効果をもたらす。
- 循環型経済への移行と資源の有効利用(ゴール 12)を図る北九州市の取組を拡大することで、同市の低炭素化の取組を促進しつつ、新型コロナウイルスからの復興を支援し、将来の危機に対するレジリエンスを強化するための有益なツールを提供する。
- 北九州市の再生可能エネルギー部門(ゴール 7)の強力な革新性(ゴール 9)を活かして、若い労働力のギャップに対処し、より多くの女性が研究開発(R&D)分野の専門職として活躍できるようにする(ゴール 5)。
- 「子ども食堂」等のプロジェクトを拡大することで世代を超えた連帯感を高め、高齢者のニーズに応じたインフラを整備することで高齢者のコミュニティ包摂を促し、ひいては北九州市の高齢化に関するSDGsの社会的側面を促進する。また北九州市は、高齢化率の上昇に伴うニーズ変化に対応できるインフラを整備する一方で、若い世帯の生活環境(保育施設や子育て支援制度をはじめ、家族や共働きの親を支援する仕組み)を改善する必要があるが、これはより多くの若者を市に誘致するための手段にもなる。
- 北九州市の低炭素化の取組と環境面の持続可能性に重点を置いた取組を活かして、既存の北九州市「産業観光」のような「SDGs ツーリズム」を確立し、観光客が企業や学校、商店街を訪問することで市内の様々なSDGs 戦略を体験できるプログラムや構想を実施する。このようなプログラムは、北九州市のSDGs 活動に関わる様々なステークホルダー間の新たなパートナーシップを構築するための手段にもなる。

アクター

民間部門

北九州市
CITY OF KITAKYUSHU

北九州市
SDGs 協議会

スケジュール

短期

中期

長期

海外の関連事例

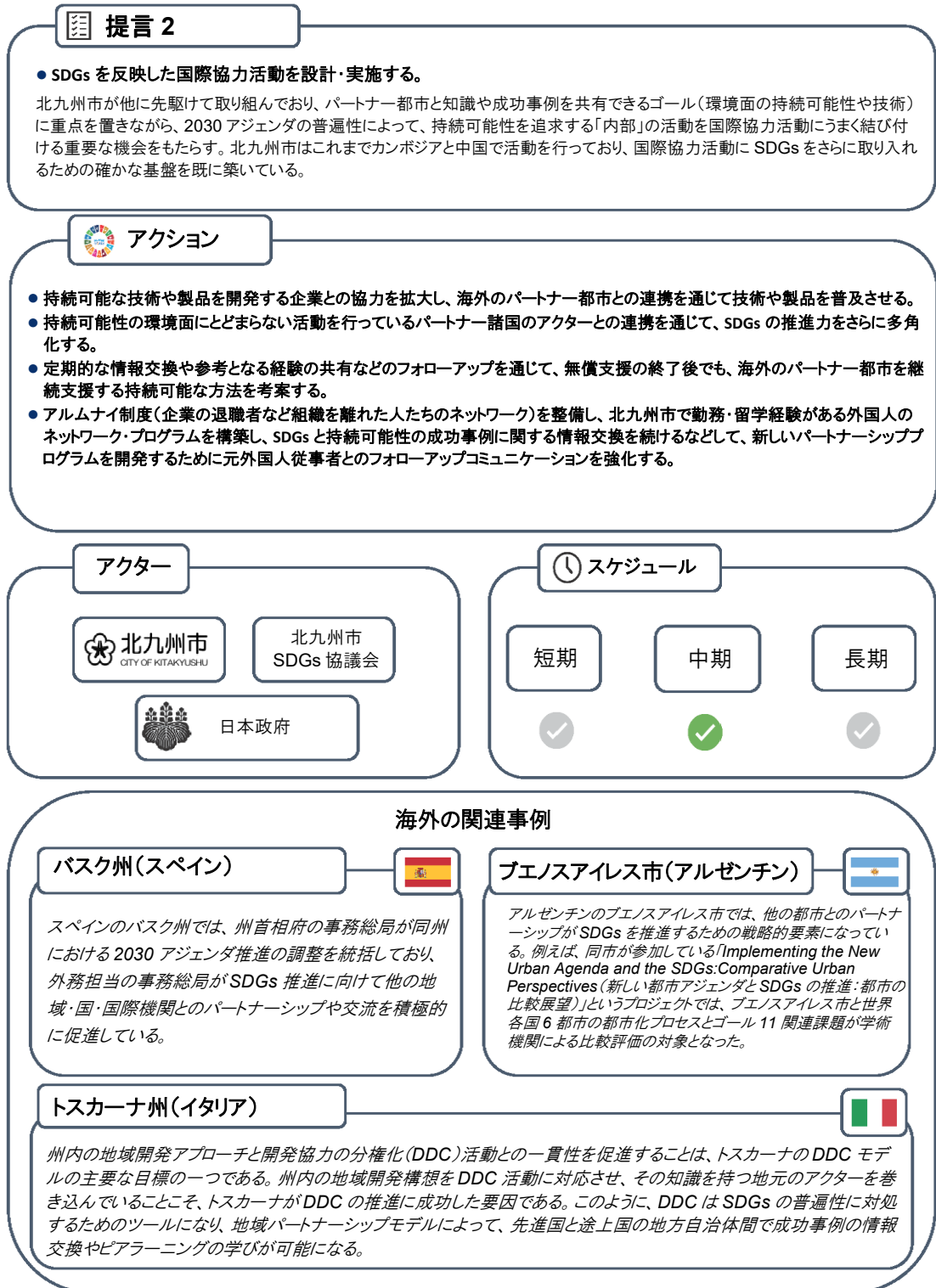
フランダース(ベルギー)

フランダース地域では、フランダース環境庁、民間企業、市民社会、そして「Circular Flanders」と呼ばれる有識者の連携が、グリーンディールを通じて地元の循環型経済と循環型調達のコンセプトを推進するうえで寄与しており、推定市場は13億ユーロに達している。

コペンハーゲン(デンマーク)

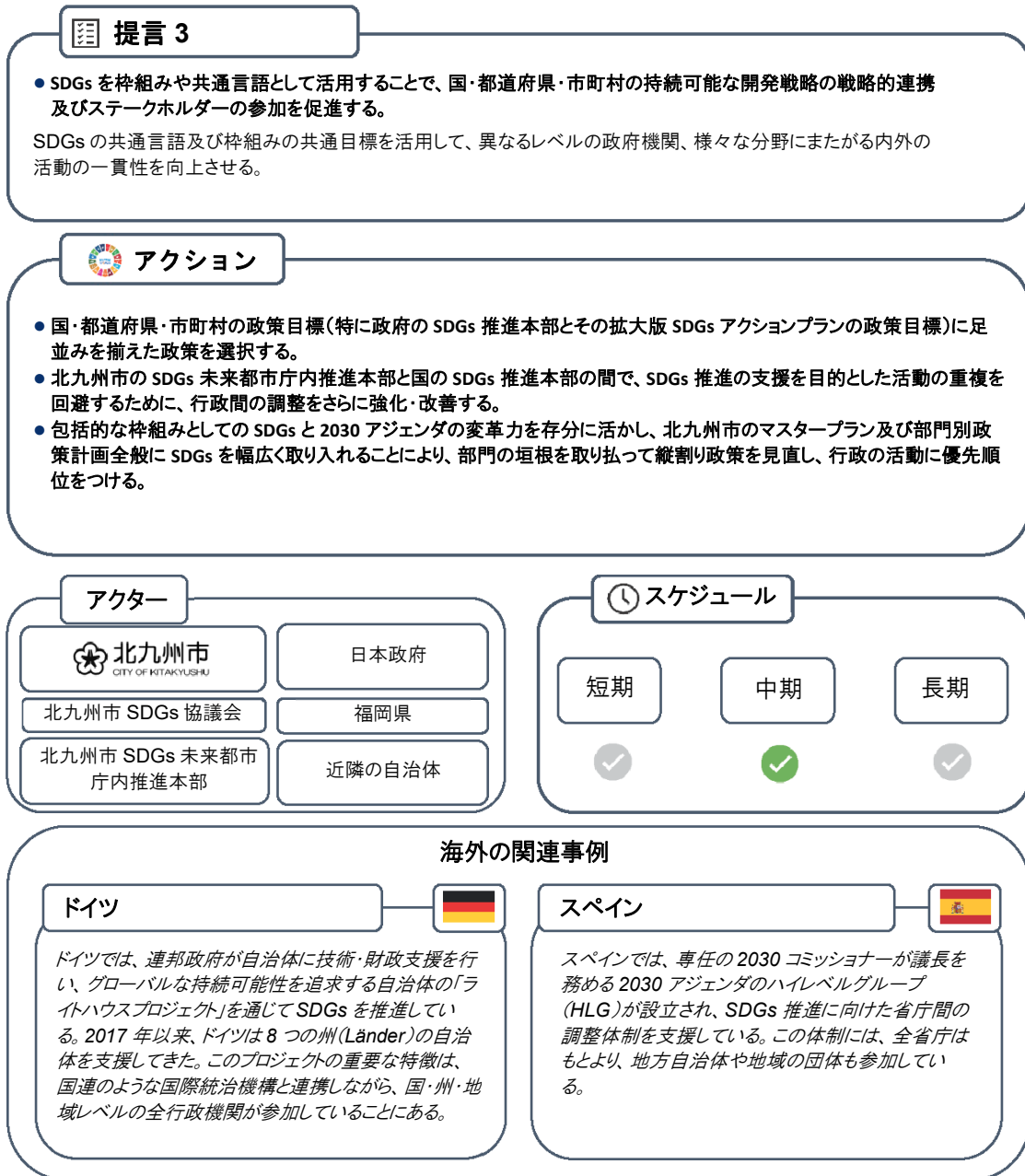
持続可能な観光を追求するコペンハーゲンの最初の戦略「Tourism for Good」は、観光自体が目標ではなく、持続可能な未来を実現するための手段であるという原則に基づいている。持続可能な未来とは、観光が社会に良い影響を与え、地元民や観光客にとってより良い都市や観光地を構築するために貢献し、観光が好ましい変化の原動力になる状況である。「Tourism for Good」は、トリプルボトムライン(経済・環境・社会の3側面)から持続可能性に取組み、国連が定めた17のゴールへの直接的な貢献も目指している。

図4.3. 実施戦略のためのOECD提言2:SDGsを反映した国際協力活動を設計・実施する



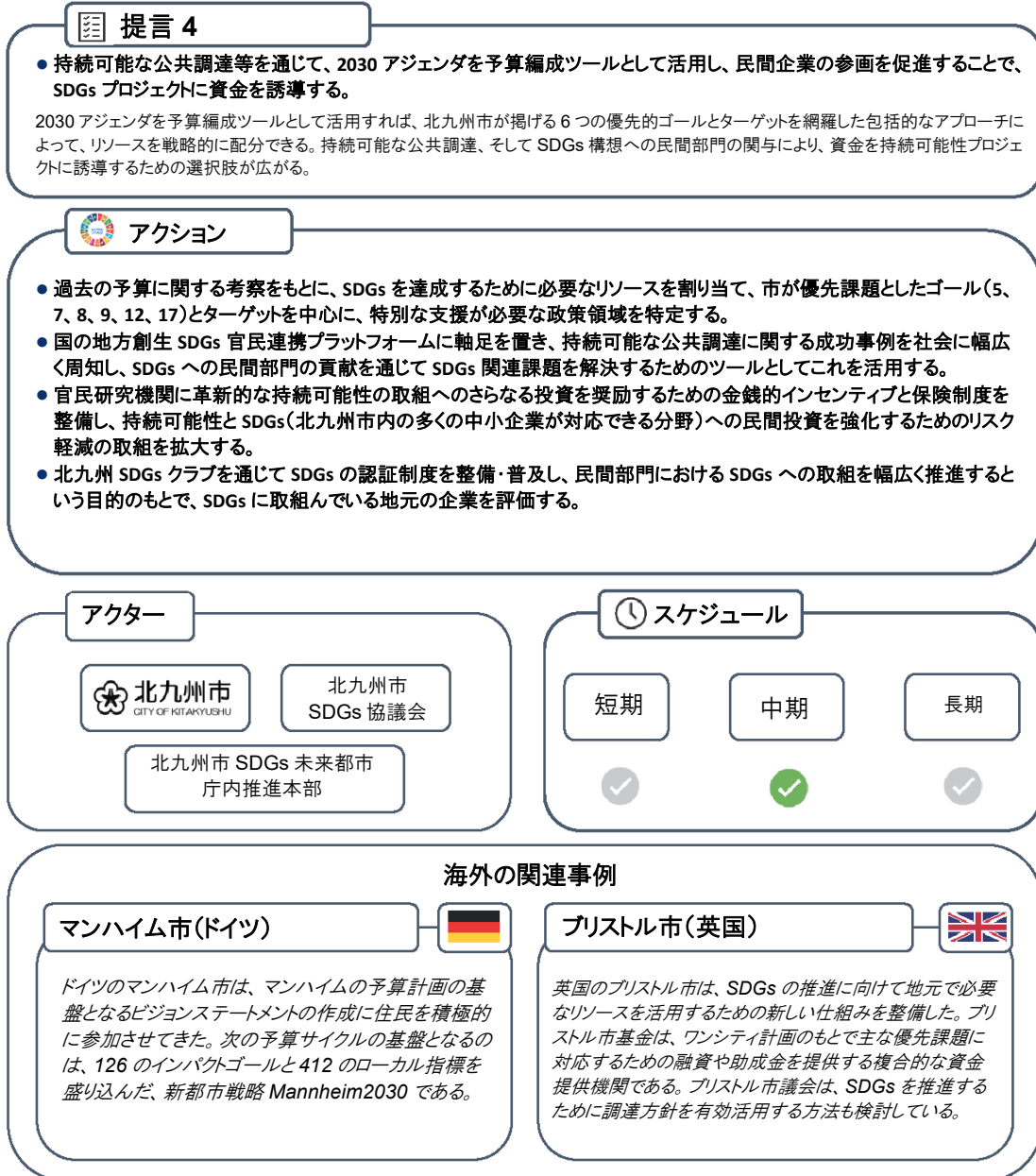
マルチレベル・ガバナンス

図4.4. 実施戦略のためのOECD提言3:SDGsを枠組みとして活用することで、国・都道府県・市町村の持続可能な開発戦略の戦略的連携を促進する



資金調達及び予算

図4.5. 実施戦略のためのOECD提言4:2030アジェンダを予算編成ツールとして活用し、SDGs活動への民間企業の関与を促進する



データ及び情報

図4.6. 実施戦略のためのOECD提言5:SDGsの進捗状況をモニタリングするための指標システムを強化する



ステークホルダーの参加

図4.7. 実施戦略のためのOECD提言6：地域のステークホルダーと協働するアクションや政策を推進する

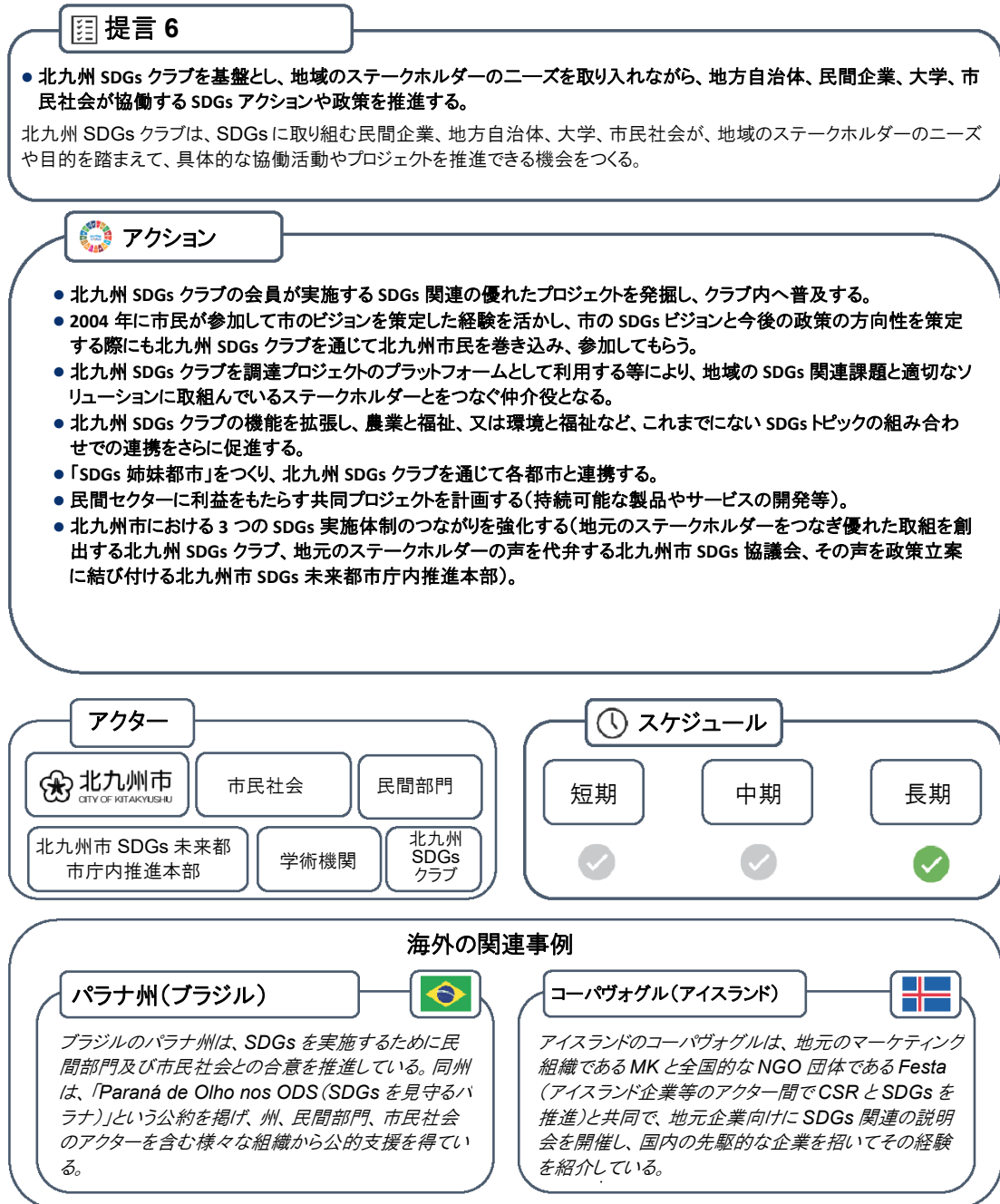
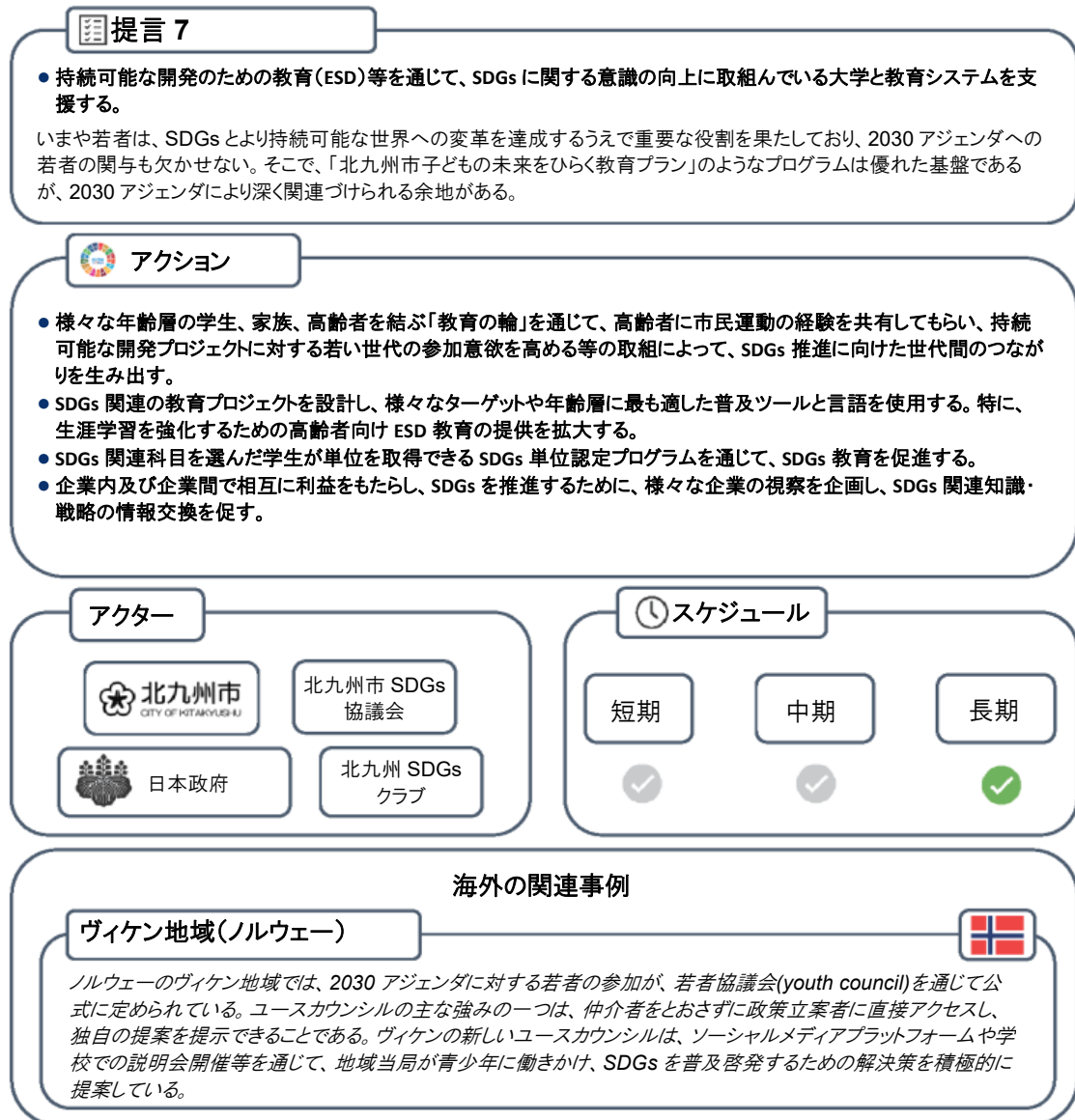


図4.8. 実施戦略のためのOECD提言7:SDGsの普及啓発に取り組んでいる大学と教育システムへの支援を強化する。



参考文献

OECD (2020), *A Territorial Approach to the Sustainable Development Goals: Synthesis report*, OECD Urban Policy Reviews, OECD Publishing, Paris, <https://dx.doi.org/10.1787/e86fa715-en>.

[1]

